

平成23年度 第4回成果発表会

効果的な行政対応態勢の確立：地域・生活再建の最適化に関する研究

# 住民意識の動向と地域の行政対応に関する研究

---

明治大学専門職大学院長、ガバナンス研究科長 市川宏雄

**研究目的:** 災害復興プロセスにおける住民意識と行政対応能力との間のギャップ・課題を抽出し、それらを解消・低減するための復興マネジメント手法を構築することで、災害復興プロセスの最適化を図る

## 1. 復興時における住民意識、行動に関する研究

目的: 復興に関する住民意識・行動、具体的な行政需要等の把握

- 都内住民、旧山古志村住民代表へのフォーカス・グループ・インタビューの実施
- 人口100万人以上の都市に在住の住民へのアンケート調査の実施

⇒ 住民意識の析出

## 2. 自治体における復興プロセスの実態に関する研究

目的: 復興プロセスにおいて自治体職員が抱えている課題、問題意識の把握

- 被災経験のある広域自治体・基礎自治体へのヒアリング調査の実施
- 政令市・中核市・特例市・特別区へのアンケート調査の実施

⇒ 行政対応における課題の析出

## 3. 住民意識の動向、及び、行政対応能力に基づく復興プロセスの最適化、復興マネジメント手法に関する研究

⇒ 上記2つの研究成果から、住民意識と行政対応能力とのギャップと課題を析出

## 1. 復興時における住民意識、行動に関する研究

### ◆復興に携わっている住民の意識・行動、行政需要等の把握

- 旧山古志村住民代表へのフォーカス・グループ・インタビューの実施(2008年度、2009年度)

### ◆被災経験のない都市部住民の復興に関する意識・行動、行政需要等の把握

- 荒川区内在の住民へのフォーカス・グループ・インタビューの実施(2007年度)
- 人口100万人以上の12都市に在住の住民へのアンケート調査の実施(2010年度)

## 2. 自治体における復興プロセスの実態に関する研究

### ◆被災経験のある自治体の復興体制の整備、関係機関との連絡調整、復興計画策定過程の把握

- 広域自治体へのヒアリング調査:石川県、新潟県(2008年度)、宮城県(2009年度)
- 基礎自治体へのヒアリング調査:輪島市、長岡市(2008年度)、栗原市(2009年度)

### ◆政令市・中核市・特例市・特別区における復興体制の整備状況の把握

- 政令市・中核市・特例市・特別区へのアンケート調査の実施(2011年度)

### 3. 住民意識の動向、及び、行政対応能力に基づく復興プロセスの最適化、復興マネジメント手法に関する研究

復興に関する住民意識・行政ニーズと、それに対応する行政の組織・体制・設備等の整備度合いから、住民意識と行政対応能力とのギャップ、ギャップに関する課題・問題群を析出

#### 住民意識と行政対応能力との間の8つのギャップ

1. 行政・住民間のアクセスの方法
2. 行政・住民間のアクセスの質・量
3. 住民からの要望への対応の質・量
4. 住民からの要望への対応のスピード
5. 復興活動の範囲
6. 復興活動の質・量
7. 復興活動のスピード
8. 復興活動の優先順位

#### 復興プロセスを最適化するための4つの課題

1. 災害に所与の課題
2. 行政運営における課題
3. 社会的・経済的課題
4. 政治的課題

#### 結論

復興プロセスを最適化するためには4つの課題を解消・低減しなければならない。

## 今後の課題

1. 首都圏特有の条件・規定要因の精査
2. 復興時における住民意識や行政対応のさらなる事例調査
3. 最適な災害復興プロセスモデルの提示

## 最終年度成果物の公開

住民意識・行政対応のアンケート調査データや分析結果を資料集として  
明治大学危機管理研究センターのweb上に公開予定